

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	91,415	95,940	191,355
経常利益 (百万円)	7,335	8,043	17,836
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,402	3,700	7,318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,503	4,055	11,171
純資産額 (百万円)	169,526	176,281	173,887
総資産額 (百万円)	214,231	221,485	218,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.55	66.94	132.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.51	66.88	132.29
自己資本比率 (%)	78.8	79.4	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,318	5,928	13,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,783	18,900	2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,443	136	2,815
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,735	20,960	34,137

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.79	22.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策による雇用及び所得環境の改善等を背景に、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により弱い動きとなっていた個人消費にも一部持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しております。今後は、海外景気の下振れが国内景気に対してマイナスとなるリスク等先行きについて不透明な状況はあるものの、各種政策の効果等により景気の回復基調が続くことが期待されます。

国内化粧品市場においては、国内景気の動向を受け、市場全体としても堅調に推移しております。海外化粧品市場においては、中国をはじめとするアジア地域の経済成長に鈍化がみられるものの、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、今年度からスタートした新3ヶ年中期経営計画に基づき、国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドの新製品発売および国内ブランドにおける消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響があり、前年同期比4.9%増の95,940百万円となりました。営業利益は上記売上高増加に伴う売上総利益増加により前年同期比32.1%増の8,331百万円、経常利益は前年度末から円高に推移したことによる為替差損を計上し前年同期比9.7%増の8,043百万円となりました。四半期純利益は前年同期比8.8%増の3,700百万円となりました。

[業績の概要]

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	91,415	95,940	4,524	4.9
営業利益	6,305	8,331	2,026	32.1
経常利益	7,335	8,043	708	9.7
四半期純利益	3,402	3,700	298	8.8

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	85,336	89,400	4,064	4.8
不動産事業	1,493	1,571	77	5.2
その他	4,586	4,968	381	8.3
合計	91,415	95,940	4,524	4.9

セグメント利益（営業利益）

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	5,703	7,772	2,068	36.3
不動産事業	645	665	19	3.1
その他	98	191	93	95.0
セグメント利益の調整額 (注)	142	298	156	-
合計	6,305	8,331	2,026	32.1

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を展開しております。

国内ブランドにおける消費増税の影響については、駆け込み需要と反動減があったものの、その対策に一定の成果も現れ、第2四半期連結累計期間においても前年同期を上回っております。

POLAブランドでは、エステ併設型集客店舗「ポーラザビューティ」や百貨店への積極展開による顧客接点の拡充や、販売品質やカウンセリング技術の更なる向上等、お客さま満足の向上に向けた取り組みを行っております。国内市場においては、顔の動きによって生まれる表情圧に着目した「サインズショット」を1月に、4月には近赤外線と紫外線の光ダメージをケアする日中用クリーム「B.A ザプロテクターS」を発売しました。海外市場においては、重点市場の中国の百貨店事業にて、新規・既存のお客さま獲得数が増加し堅調に成長しております。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、スキンケア商品の充実やインターネット販売の強化、新基幹システムを活用した顧客コミュニケーションの進化や販売促進活動の更なる効率化に取り組んでおります。国内市場においては、2月にブランド再構築の商品戦略面の中核を担い、オイルカットスキンケアの新たな象徴となる新スキンケアシリーズ「ORBIS=U」を発売し、顧客単価・顧客数ともに順調に成長しております。海外市場においては、引き続きブランド認知拡大に向けた販売促進活動を行っております。その結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやdecenciaブランドを中心とした好調な事業成長の結果、前年同期を上回る売上高となりました。

海外ブランドについては、成長ドライバーであるアジアを中心とした高成長維持と収益貢献の実現に向けた取り組みを行っております。Jurliqueブランドは中国市場・豪州市場を筆頭に事業が拡大しており、前年同期を上回る売上高となりました。H2O PLUSブランドは中国市場での売上不調により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は89,400百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は7,772百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第2四半期連結累計期間は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,571百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は665百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動の結果、外用抗真菌剤「ルリコン」の市場シェア拡大が継続し前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当第2四半期連結累計期間においては、新規取引先との成約に向けた営業活動により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は4,968百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は191百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,480百万円増加し、221,485百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。主な増減項目は、商品及び製品の増加2,016百万円、高島台マンション竣工等による建物及び構築物の増加3,106百万円、余剰資金の運用による有価証券の増加9,196百万円並びに投資有価証券の増加4,364百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少13,072百万円、建設仮勘定の振替等による有形固定資産「その他」の減少2,017百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加し、45,204百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。主な増減項目は、海外子会社の銀行借入による短期借入金の増加1,921百万円により増加し、一方で賞与引当金の減少605百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,394百万円増加し、176,281百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上3,700百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加514百万円により増加し、一方で剰余金の配当1,658百万円により減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ13,177百万円減少し、20,960百万円（前年同期比7.8%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,928百万円の収入（前年同期比37.3%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益7,928百万円、減価償却費3,304百万円並びにのれん償却額440百万円により資金は増加し、一方でたな卸資産の増加2,584百万円、法人税等の支払額3,953百万円により資金は減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,900百万円の支出（前年同期比226.8%増）となりました。主な要因は、高島台マンション竣工等による有形固定資産の取得による支出4,042百万円、また、資金運用計画に沿った余剰資金計画に伴う有価証券の取得による支出8,106百万円及び投資有価証券の取得による支出8,502百万円により資金は減少したものの、有価証券の売却及び償還による収入3,000百万円により資金は増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の支出（前年同期比90.6%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額1,654百万円により資金は減少したものの、子会社の銀行借入による短期借入金の純増減額1,875百万円により資金は増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,634百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

不動産事業において前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件が、当第2四半期連結累計期間中に竣工いたしました。

以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			建築年月
				建物等	土地等	合計	
㈱ピーオーリアルエステート	高島台マンション (神奈川県横浜市神奈川区)	不動産事業	賃貸マンション	3,227	130	3,357	平成26年3月

(注) 土地については、ポーラ化成工業㈱が所有しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	57,284,039	57,284,039	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月28日
新株予約権の数(個)	1,567 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,670 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株あたりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年4月15日～平成56年4月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,000 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社および当社子会社のいずれの取締役の地位をも喪失した日の翌日から15年を経過する日までの間に限り行使できるものとする。ただし、当該15年を経過する日が上記の新株予約権の行使期間を越える場合には、当該行使期間の末日までとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個あたりの目的である株式数は、10株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の翌日以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画におい

て定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記表中に定める新株予約権の目的である株式の種類および数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記表中に定める新株予約権の行使条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	57,284,039	-	10,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	19,654,236	34.31
鈴木 郷史	静岡県静岡市葵区	12,736,718	22.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,986,000	3.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREAT Y ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,672,300	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,375,000	2.40
中村 直子	神奈川県横浜市鶴見区	1,192,708	2.08
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,082,100	1.89
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	895,600	1.56
ポーラ・オルビスグループ従業員持株会	東京都中央区銀座一丁目7番7号	854,489	1.49
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	651,000	1.14
計	-	42,100,151	73.49

(注) 上記のほか当社保有の自己株式2,000,000株(3.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,275,800	552,758	-
単元未満株式	普通株式 8,239	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	-	-
総株主の議決権	-	552,758	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	-	2,000,000	3.49
計	-	2,000,000	-	2,000,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,492	21,420
受取手形及び売掛金	24,023	22,054
有価証券	17,608	26,804
商品及び製品	12,099	14,116
仕掛品	1,699	1,647
原材料及び貯蔵品	4,983	5,589
その他	7,779	9,508
貸倒引当金	150	147
流動資産合計	102,537	100,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,286	21,392
土地	22,380	22,330
その他（純額）	16,322	14,305
有形固定資産合計	56,989	58,029
無形固定資産		
のれん	15,856	15,688
商標権	12,327	12,441
その他	9,842	9,659
無形固定資産合計	38,025	37,788
投資その他の資産		
投資有価証券	14,122	18,486
その他	6,450	6,305
貸倒引当金	120	119
投資その他の資産合計	20,452	24,672
固定資産合計	115,467	120,491
資産合計	218,005	221,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,105	4,541
短期借入金	1,034	2,956
未払法人税等	3,568	4,653
賞与引当金	1,731	1,125
その他の引当金	2,731	2,394
その他	17,470	16,375
流動負債合計	30,640	32,047
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	5,908	5,727
その他の引当金	67	57
その他	6,500	6,372
固定負債合計	13,477	13,157
負債合計	44,117	45,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	67,941	69,983
自己株式	2,199	2,199
株主資本合計	166,460	168,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	450
為替換算調整勘定	6,335	6,849
その他の包括利益累計額合計	6,789	7,300
新株予約権	90	115
少数株主持分	546	362
純資産合計	173,887	176,281
負債純資産合計	218,005	221,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	91,415	95,940
売上原価	18,281	18,586
売上総利益	73,134	77,354
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,633	23,115
販売促進費	8,862	8,616
広告宣伝費	3,432	3,460
給料手当及び賞与	10,757	11,385
賞与引当金繰入額	993	1,100
ポイント引当金繰入額	1,521	1,506
その他	18,628	19,837
販売費及び一般管理費合計	66,829	69,022
営業利益	6,305	8,331
営業外収益		
受取利息	218	178
受取配当金	24	5
為替差益	726	-
その他	111	143
営業外収益合計	1,080	328
営業外費用		
支払利息	35	71
為替差損	-	493
その他	15	51
営業外費用合計	50	616
経常利益	7,335	8,043
特別利益		
固定資産売却益	211	18
その他	3	3
特別利益合計	214	22
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	115	46
事業整理損	1,000	-
事業構造改善費用	848	48
その他	16	26
特別損失合計	1,982	137
税金等調整前四半期純利益	5,567	7,928
法人税、住民税及び事業税	3,910	5,195
法人税等調整額	1,710	802
法人税等合計	2,200	4,393
少数株主損益調整前四半期純利益	3,367	3,535
少数株主損失()	35	165
四半期純利益	3,402	3,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,367	3,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	3
為替換算調整勘定	1,766	521
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	2,136	519
四半期包括利益	5,503	4,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,529	4,211
少数株主に係る四半期包括利益	26	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,567	7,928
減価償却費	3,321	3,304
のれん償却額	522	440
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	2
賞与引当金の増減額(は減少)	355	604
ポイント引当金の増減額(は減少)	91	243
退職給付引当金の増減額(は減少)	235	180
その他の引当金の増減額(は減少)	8	31
受取利息及び受取配当金	242	184
支払利息	35	71
為替差損益(は益)	779	282
固定資産売却損益(は益)	211	2
固定資産除却損	115	46
事業整理損	1,000	-
事業構造改善費用	848	48
売上債権の増減額(は増加)	566	2,292
たな卸資産の増減額(は増加)	1,564	2,584
仕入債務の増減額(は減少)	690	622
未払消費税等の増減額(は減少)	25	162
その他の資産の増減額(は増加)	551	960
その他の負債の増減額(は減少)	1,670	648
その他	48	63
小計	10,339	9,819
利息及び配当金の受取額	258	185
利息の支払額	38	58
法人税等の支払額	6,210	3,953
その他	30	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	5,928

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	361	406
定期預金の払戻による収入	602	256
有価証券の取得による支出	5,716	8,106
有価証券の売却及び償還による収入	4,901	3,000
有形固定資産の取得による支出	3,504	4,042
有形固定資産の売却による収入	248	90
無形固定資産の取得による支出	812	1,124
固定資産の除却による支出	24	60
投資有価証券の取得による支出	1,000	8,502
長期前払費用の取得による支出	43	83
敷金及び保証金の差入による支出	160	122
敷金及び保証金の回収による収入	83	189
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,783	18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,158	1,875
長期借入れによる収入	1,000	-
リース債務の返済による支出	401	357
配当金の支払額	1,367	1,654
少数株主からの払込みによる収入	483	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443	136
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	69
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,371	13,177
現金及び現金同等物の期首残高	25,106	34,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,735	1 20,960

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社DomierDECOを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
従業員	201百万円	従業員	173百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
	現金及び預金	20,101	百万円	21,420
有価証券	21,606	"	26,804	"
計	41,707	百万円	48,224	百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,366	"	1,460	"
株式及び償還期間が3か月超の債券等	17,606	"	25,804	"
現金及び現金同等物	22,735	百万円	20,960	百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,382	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	1,382	25.00	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,658	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	2,211	40.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,336	1,493	86,829	4,586	91,415	-	91,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	329	373	1,585	1,958	1,958	-
計	85,380	1,822	87,203	6,171	93,374	1,958	91,415
セグメント利益	5,703	645	6,349	98	6,447	142	6,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去971百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,113百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,400	1,571	90,972	4,968	95,940	-	95,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	299	340	1,713	2,054	2,054	-
計	89,442	1,870	91,313	6,681	97,994	2,054	95,940
セグメント利益	7,772	665	8,438	191	8,629	298	8,331

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 298百万円には、セグメント間取引消去879百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,177百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに所属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	29,734	29,829	94	43,322	43,380	58
合計	29,734	29,829	94	43,322	43,380	58

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61.55円	66.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,402	3,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,402	3,700
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61.51円	66.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,488	51,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期中間配当に関し、平成26年7月30日開催の取締役会において、平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 中間配当金の総額 | 2,211百万円 |
| 2. 1株当たり中間配当額 | 40.00円 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年9月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎博行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本義浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。